



## 座談会「物理学会役員を選出制度について」を読んで学会の在り方を思う

井口和基 (kazumoto@stannet.or.jp)

座談会「物理学会役員を選出制度について」(日本物理学会誌8月号)を興味深く読んだ。これにより、私が今までずっと疑問に思っていた、以下のようないくつかの理由が理解できた。(1)物理学会委員はなぜ知らない人が多いのか？(2)なぜ物理学会会長に、アカデミックな達成度の高い優れた研究者がならないことが多いのか？(3)なぜ(高額な)科研費を取得する人は、かつて物理学会委員だった人が多いのか？(4)なぜ物理学会は社会のオピニオンリーダーにならないのか？そして、社会的責任をまっとうしないのか？

(1)の答えは、委員は公選で決めるのではなく、ボランティアがなるため、まったくアカデミックに無名人でも学会として最も重要な委員職につくことのできる可能性がある。(2)の答えは、会長はそうした委員の中から選ばれるため、必ずしもアカデミックな達成度の高い人が選ばれるとは限らないからである。(3)の答えは、学会委員が科研費の審査員を選んでいるのだから、委員出身者が有利になるのは当たり前のことである。もともとアカデミックな達成度は委員になるための条件ではないのであるから、コネが判断の重要な基準になることは十分考えられる。(4)の答えは簡単である。公選制ではないので、1億3千万人を超す国民の前で公然と自分の意見を発言できるだけの根性が生まれるはずがない。

今回の座談会は、こうした自らの立場を自己弁護したにすぎないよう見える。どうやったら、学会運営はうまく行っているなどという結論が引き出せるのだろうか？ここには、Natureの出版部が日本人科学者のためにアドバイスした文章の中にある、日本人の克服し難い傾向の一つ—日本の論文執筆者は、観察したことを記述するが、その意味することに対する意見は述べない

—をはっきり見出すことができる。我々は、現状の観察を期待しているのではなく、その現状の意味を知りたいのである。

まず第一に、戦後50年経って、旧制高校・大学出身者以外にノーベル物理学賞受賞者が出ていないということは、我々の敗北ではないのかということである。この間、欧米では、戦後生まれの若い世代がすでに多くのノーベル物理学賞を受賞しているのである。この原因を物理学会はもっと真剣に調べるべきである。物理学会は、物理学のプロのための組織であることをまず真摯に受け止めるべきである。物理学会や応用物理学会以外に日本に物理学のプロのための組織は現状では存在しないからである。そのプロ組織の最大の表彰形態であるノーベル物理学賞の受賞者が近年現われないということは、これまでの学会の行動に最大の誤りが有り得るということの意味しているからである。文部省が行うべきであるような、高校や大学の物理教育に学会が専心することも重要であるが、何よりも我々の学会に必要なことは、我々がプロであることをまず証明することである。これが学会の正統な本業なのである。

私は、学会の今後の方向として、以下のようなことを提案したい。(あ)まず、学会誌やJournalなどの出版関係を、American Institute of Physics (AIP)のような別組織に分離すること。そこで、専属のスタッフを配備して、記事に公正さを確保し、学会委員が編集に直接タッチせずに、学会運営や学会誌の企画運営だけに集中できるようにすること。実際、学会から記事を書くように依頼されているが、苦勞して書いた記事を学会委員に不公正なしかたで返却されたという経験を持っている学会員は多いようである。私自身その1人であるがこの提案により、そういうばかげた問題はなくなるだろう。(い)会長は、時間と手間はかかるかもしれないが、やはりアメリカ物理学会のように、公選制にすべきである。できる限りノーベル物理学賞などを受賞者したり、ノミネートされたことのあるような、アカデミックな達成度の高い人が会長になれるような学会組織になるようにすべきである。さもなくば、諸外国から日

本物理学会が軽視されることも十分に考えられる。(う)同様の理由で、物理委員選出も公選制にすべきである。(え)科研費配分は、物理学会とは別組織の第三者機関でフェアに行うべきである。毎年、同じ人が数千万円もの研究助成を(無担保で)我々の税金から受けとることができるというのはたいへんな問題である。そうした人は、ノーベル物理学賞を受賞して、自身がそうされるに足るほど超一流のプロであることを証明すべきである。我々国民は、一部の研究者にただで貢ぐだけの立場にはなく、もはやその余裕はないのだということ物理学会は知るべきである。(お)物理学会は、日本社会にもっと積極的に発言の機会をもつべきである。そのためには、学会員のアカデミックな研究・教育活動や受賞などに関する情報をマスメディアにリリースすべきであり、そのための広報機関を学会内部に作るべきである。一般社会人から隔てられた非公式クラブの立場にいつまでも甘んじることなく、そこから早急に脱却し、物理学者もこの日本社会の重要な一員であることを社会にアピールすべきである。(か)物理学会の行動を評価する、第三者機関を置き、毎年あるいは2,3年おきにその活動をレビューできるようにすべきである。これにより、物理学会の公正さを維持できると同時に、物理学会のクリーンなイメージをより一層一般にアピールできるようになるだろう。

私は、以上の提案が我々の組織をよりよくし、もっと多くのアカデミックな達成と成功をもたらすだろうと確信している。学会員の皆様の意見をぜひ伺いたいところである。(1997年9月3日投稿受付)

### 会員の声 投稿規定(2,000字以内)

- 1) 広く会員にとって関心があると思われる話題についての個人的な意見や感想を述べた投書を掲載する。
- 2) 採否は編集委員長の判断による。その内容に関する責任は投稿者が負う。
- 3) 毎月15日までに投稿された原稿は原則として翌月号掲載とする。